

学校図書館における多文化サービスの現状と課題 —神奈川県内の国際教室設置小学校を対象とした調査から—

野口史奈* (lz260117@senshu-u.jp), 野口武悟* (takenori@isc.senshu-u.jp)

*専修大学

1.背景

総務省統計局の「国勢調査」の結果からは、日本人人口が減少している一方で、外国人人口は増加していることがわかる。それに伴って、日本語指導が必要な児童生徒の学校への就学も増えている。文部科学省の調査では、2016年度に日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は43,947人となっている。

こうした外国人人口の増加を踏まえ、公共図書館のなかには多文化サービスを提供するところがある。公共図書館における多文化サービスは、外国人利用者が主たるサービスの対象であるが、あわせて日本人の外国文化や言語への興味やニーズを充たすサービスも含まれる。2015年に3度目となる「多文化サービス実態調査」が日本図書館協会によって行われた。全国の公共図書館と大学図書館（短期大学、高等専門学校を含む）における多文化サービスに関する業務指針の有無や外国語で対応できる職員の有無、外国語資料の所蔵状況などが調査され、その結果からは日本に住む外国人、留学生のニーズや、多文化サービスを行う上での課題などを知ることができる。

ところが、学校図書館（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など）を対象とした同種の調査は、これまでに一度も実施されておらず、学校図書館における多文化サービスの現状は詳らかではない。文部科学省では、2年ごとに「学校図書館の現状に関する調査」を実施して、司書教諭、学校司書の設置状況や蔵書数などを調査しているが、多文化サービスに関する項目は存在しない。また、公益社団法人全国学校図書館協議会も、毎年「学校図書館調査」を行っているものの、やはり多文化サービスに関する項目はない。

2.目的と方法

そこで、本研究では、学校図書館における多文化サービスの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

本研究では、上記の目的を達成するべく、アンケート調査とヒアリング調査を行う。

アンケート調査は、神奈川県内の国際教室が設置されている公立小学校の学校図書館（計189校）を対象として行った。調査期間は2017年8月～10月とした。

ヒアリング調査は、アンケート調査からは見えてこない学校図書館における多文化サービスの実態をより詳細に把握することをねらいとして、アンケート調査に協力いただいた学校図書館のうち積極的な支援、サービスを行っている学校図書館3館に対して行った。調査期間は2017年10月～11月である。

3. アンケート調査の結果

調査の結果、189館のうち81館からの回答が得られた。回収率は42.9%で、有効回答数は78館(41.3%)となった。

有効回答数78館のうち、対象児童への支援、サービスを実施していると回答した学校図書館は25館(32.1%)であった。一方、実施していないと回答した学校図書館は53館(67.9%)だった。

3.1 多文化サービスを実施している学校図書館の現状

まず、多文化サービスを行っている学校図書館25館には、資料の収集・提供や、館内掲示、サービスを行う上での課題などについてたずねた。

学校図書館として対象児童のための資料を収集・提供している学校図書館は、25館のうち13館(52%)となった。このことから、多文化サービスを行っているとした学校図書館であっても、対象児童のための資料を集めているとは限らないことが明らかとなった。1年間の収集冊数は10冊以下が6館と約半数を占めた。一方で、17冊、20冊という学校図書館もあった。

次に、対象児童のための資料を収集・提供していると回答した13館に資料内容についてたずねた。その結果、33の回答が得られた(複数回答)(下図)。日本語による日本事情(社会、風潮など)・日本文化紹介に関する資料が7館で収集され、最も多かった。全体的に日本語の資料が多く、母国語で書かれた資料を収集する館は少なかった。母国語の資料を収集している場合、最も多く収集されている言語は英語(6館)、次いで、中国語(5館)であった。

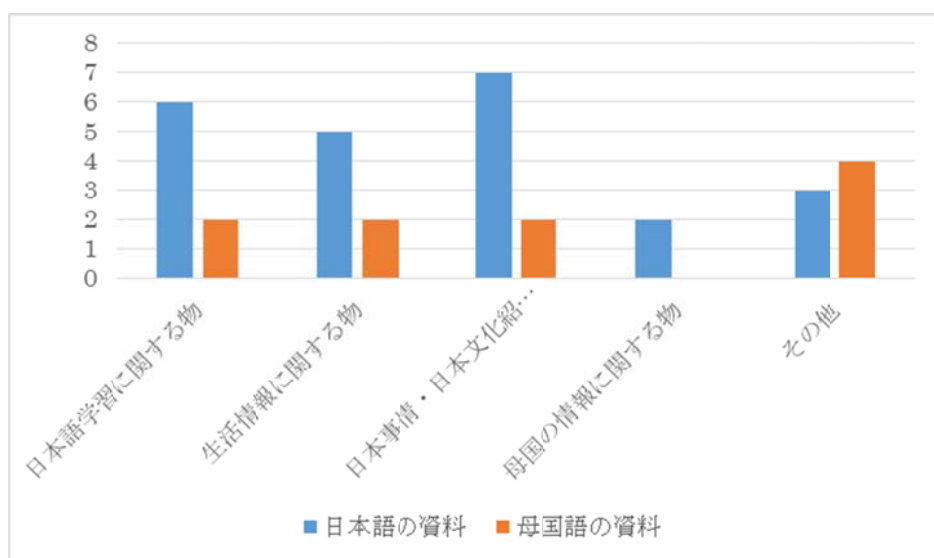


図 資料を収集・提供している場合の資料の内容

多文化サービスを実施する上で課題があると回答した学校図書館は、25 館のうち 13 館（52%）であった。この 13 館のうち、さまざまな言語（多言語）の資料の不足（日本での入手の困難さ）を課題に挙げたのは 7 館で、最も多かった。「英語の資料は比較的いろいろなものがあるが、ポルトガル語などは少ない気がする」という意見を自由記述を寄せた学校図書館もあった。

3.2 多文化サービスを実施していない学校図書館の現状

多文化サービスを実施していない学校図書館 53 館には、実施していない理由とこれからの実施予定についてたずねた。

学校図書館として対象児童への支援、サービスを実施していない理由としては、53 館のうち 23 館（43.4%）が「人手不足」を挙げ、最多となった。「人手不足」を挙げた学校図書館では、担当者数が 2 人という学校図書館が最も多く、13 館だった。2 人の内訳としては 13 館のうち 10 館までが司書教諭 1 人、学校司書 1 人との回答だった。また、「その他」として「国際教室があるから」「国際教室が担当しているから」といった回答や、「特に必要ない」「不自由がない」「対象児童に困り感がない」といった回答も多く見られた。これらの意見からは、国際教室での対象児童への指導上の支援と、学校図書館としての対象児童へのサービスを混同している可能性が推察される。

今後、学校図書館として対象児童への支援、サービスを実施する予定があると回答したのは、53 館のうち 10 館（18.9%）にとどまった。

4. ヒアリング調査の結果

積極的に多文化サービスを行っている学校図書館 3 館へのヒアリング調査の結果、以下の 3 点が明らかとなった。

- (1) 学校図書館と国際教室が資料の貸出などで連携している
- (2) 所蔵する多言語の資料数に差がある
- (3) 多文化サービスを行う上での課題は各館で異なる

(1) については、国際教室が日本語指導を行う際の資料を学校図書館が提供している。国際教室のために貸出期間と貸出冊数の上限期間や冊数を延ばす特別貸出を行っている館もあった。

(2) については、学校図書館によって多言語の資料を収集する能力に差があることを表している。英語で書かれた資料のみを所蔵する館、複数の言語で書かれた資料を所蔵する館など、各学校図書館での違いが目立った。

(3) については、多言語資料の不足、フィードバックの有無などである。各館の課題は、各館で提供できる多文化サービスの内実に直結している。

5. 考察と結論

学校図書館における多文化サービスの現状をみると、国際教室設置校であっても実施率は約 3 割である。また、実施しているところでも多言語資料の収集は十分とはいえず、国際教室における指導と学校図書館のサービスを混同しているような回答も見受けられた。多文化サービスの認識自体が学校図書館界ではまだ高まっていないといえるだろう。

多文化サービスの認識を高めるためにも、また、サービスの質を向上するためにも、「学校図書館における多文化サービスガイドライン」を全国学校図書館協議会などの学校図書館関係団体が策定、公表することが必要ではないだろうか。

アンケート調査の結果において、多文化サービスを実施する上での課題として多言語資料の不足を挙げる回答が最多であった。英語以外の言語の資料の入手には困難があり、出版・流通業界とも協力して、この点の改善を図る必要がある。同時に、学校図書館の予算が減る傾向にある昨今、多言語資料の購入に充てる予算をきちんと確保するためにも、管理職はもちろん、教職員全員が多文化サービスの重要性を共通理解しておくことが欠かせない。

多文化サービスは、これまでのところ学校図書館界では注目されることがほとんどなかった。しかし、今後もグローバル化が一層進展することは間違いなく、学校図書館においても多文化サービスの必要性はますます高まっていくものと思われる。本研究における調査は、神奈川県内の国際教室が設置されている公立小学校を対象を絞ったため、この結果をもって全国的に同様の傾向にあるとは必ずしもいえないが、現状と課題の一端は示せたものと考えている。今後は、対象地域や校種を増やして、調査研究をより深めていきたい。

文献・サイト

1. 日本図書館協会多文化サービス委員会編『多文化サービス実態調査 2015 報告書』日本図書館協会、2017 年.
2. 日本図書館協会多文化サービス研究委員会編『多文化サービス入門』日本図書館協会、2004 年.
3. バーバラ・A.シュルツ＝ジョーンズ,ダイアン・オバーク編著『IFLA 学校図書館ガイドラインとグローバル化する学校図書館』学文社、2016 年.
4. 総務省統計局 (2016) 「平成 27 年国勢調査」 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>) (アクセス : 2017 年 12 月 6 日).
5. 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 (平成 28 年度)」の結果について」 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm) (アクセス : 2017 年 12 月 6 日).